

日本経済の安定的成長と国・地方自治体の財政健全化の両立に向けた行財政システムの構築に関する研究

入江，政昭

<https://hdl.handle.net/2324/7182288>

出版情報：Kyushu University, 2023, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



(様式3)

氏 名 : 入江政昭

論文名 : 日本経済の安定的成長と国・地方自治体の財政健全化の両立に向けた行
財政システムの構築に関する研究

区 分 : 甲

論文内容の要旨

1990年代以降、多くの先進国で社会保障の整備など公共部門の役割が増大しており、歳入の確保に向けて安定した経済成長および公共部門による適切な財政管理の重要性がさらに高まってきている。しかしながら、日本の公的債務の水準は依然として高水準であり、中長期的な財政の持続可能性が問題視されている。

このような背景を踏まえ、本稿では、国・地方自治体の公的債務と経済成長との関係について、OECD データ、日本の国・自治体データを用いた計量分析により、包括的な検証を行った。

本稿は6つの章から構成されている。1章は、多くの先進国が、人口減少ならびに高齢化に直面し、財政健全化と経済成長の両立が重要な政策課題の一つとなっていることを踏まえ、国・自治体の公的債務の動向と経済成長との関係を分析した国内外の様々な研究を包括的にサーベイし、その特徴について考察している。公的債務が成長に与える影響を分析した複数の先行研究が、債務の成長に対する効果がプラスからマイナスに転じる閾値の存在を指摘しており、公共部門における過剰債務の存在は、非ケインズ効果などの様々なメカニズムを通じて経済成長に負の影響を与える可能性が示唆される。これらの先行研究のサーベイを踏まえ、ケインズ理論の枠組みに基づく政府歳出の増加だけでは、長期にわたり経済成長を持続することは難しく、財政の安定化条件に配慮した行財政システムの構築が重要である点を述べている。

2章は、OECD 諸国のデータを活用し、2000年代以降の国の公的債務の水準と経済成長との関係について実証分析を行っている。各国の時系列データを用いた分析では、不況時に債務を用いた財政支出を実施する点はいずれの国も共通であるが、好況時の財政政策のスタンスが各国間で大きく異なる点を指摘している。また、計量分析では、債務残高(対GDP比)ならびに債務残高(対GDP比)変化率を説明変数に用いて、公的債務が成長に与える影響をケインズ効果と非ケインズ効果の両面から把握することを試みている。分析の結果、公的債務水準が既に高い国では、公的債務が経済成長に与える効果は、全体としてマイナスの効果が大きく、債務に依存した過剰な財政支出は、非効率な社会資本を生じ、逆に将来の低成長をもたらす悪循環となる可能性を指摘している。

3 章は、日本の地方自治体の公的債務が経済成長に与える影響について、自治体レベルの負債の水準を考慮したうえで、2001-2014 年の都道府県レベルのパネル・データを用いた計量分析を行っている。誤差修正モデル (ECM) による分析の結果、自治体債務 (対 GDP 比) の増加は、一人当たり名目 GDP や一人当たり実質 GDP の水準に全体として有意に負の効果をもたらしており、その規模は、ドイツの先行研究 (Mitze and Matz, 2015) の推定結果と比べても大きい点を指摘している。

4 章は、地方自治体の債務水準の変化が、自治体財政の支出構造 (性質別歳出・目的別歳出) にどのような影響を与えてきたかについて、2007-2016 年の市町村レベルの自治体パネル・データをもとに検証を行っている。特に、福祉関連支出である民生費の 4 項目 (社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費) と債務水準との関連に注目している。固定効果モデル、パネル閾値回帰、GMM モデルを用いた計量分析の結果、地方自治体の債務残高の水準は、児童福祉費など、特定の福祉支出に対して一定の影響を与えている点を示している。一方、社会福祉費、教育費については、2000 年代の自治体財政データからは、地方債務の増加とこれらの支出項目の増加が、多くの自治体で平行して生じていることがわかった。

5 章は、景気循環が財政に与える影響を緩和するために欧米の自治体で用いられている Rainy Day Fund (RDF) の仕組みに注目しながら、日本の自治体の基金の動向が債務残高や経済成長に与える影響について、2007~2018 年の自治体データを用いて実証分析を行った。その結果、分析期間において債務残高 (対 GDP 比) 増加率は、経済成長を抑制している点が示された。また、基金取崩し額 (対 GDP 比) の水準が高い自治体で、債務残高 (対 GDP 比) が減少し、経済成長率が高い傾向が確認された。

最後に 6 章では、これまでの章の分析結果を要約して考察を行い、安定した成長を図るためには、国・自治体における負債を管理するための枠組みの構築が重要としている。スウェーデンの財政再建下における歳出シーリング制の導入や米国の州政府をはじめとする各国政府の RDF の活用は、景気循環に対応しながら安定した財政運営を進めるための政策手法の具体例である。このような海外諸国の事例を踏まえ、日本でも、歳出シーリング制の導入や RDF のような形での基金の活用について検討を進めるべきとしている。そして、最後に、公的債務が成長に影響を与えるメカニズムについては、既に多くの理論が提唱されているが、個々の観点からの分析が多数を占めていることから、公的債務と成長のメカニズムの解明に向けて、様々な理論を考慮した包括的な実証分析の蓄積が今後必要であるとしている。